



独立した第三者保証報告書

2024 年 8 月 6 日

SCSK 株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

パートナー

竹内 敏和



当社は、SCSK 株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社の「環境マネジメントシステム」ウェブページ(https://www.scsk.jp/corp/csr/pdf/assuarance_statement_2023.pdf) (以下、「ウェブページ」という。)に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ウェブページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した netXDC 東京第 1 センターにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ウェブページに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以 上

2023年度 SCSK グループ環境パフォーマンスデータ

★: 第三者保証取得データ

消費電力量(千kwh)	166,698	★
再生可能エネルギー利用量(千kwh)(※1)	78,792	★
再生可能エネルギー比率(%)(※2)	47.3	★
廃棄物合計(t)(※3)(※4)	238	★
一般廃棄物(t)	149	-
産業廃棄物(t)	89	-
水使用量(m ³)(※4)	194,993	★
排水量(m ³)(※4)	194,993	★

SCSK グループ温室効果ガス排出量

(単位:t-CO₂)

Scope 別排出量				
Scope 1	直接排出		279	★
Scope 2	エネルギー起源の間接排出	マーケット基準	35,875	★
		ロケーション基準	73,504	★
Scope 3	Scope1、Scope2 以外の間接排出		629,558	★

Scope3 カテゴリ別内訳(※5)		
カテゴリ 1	「購入した製品・サービス」	305,656
カテゴリ 2	「資本財」	21,085
カテゴリ 3	「Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー活動」	6,325
カテゴリ 5	「事業から出る廃棄物」	358
カテゴリ 6	「出張」	4,368
カテゴリ 7	「雇用者の通勤」	4,465
カテゴリ 11	「販売した製品の使用」	287,258
カテゴリ 12	「販売した製品の廃棄」	42

※1 再生可能エネルギーには、再生可能エネルギーおよび非化石証書調達分を含む

※2 再生可能エネルギー比率は、再生可能エネルギー利用量÷消費電力量で算出

※3 SCSK 拠点(豊洲本社/お台場オフィス/多摩センターオフィス/西日本北浜オフィス/西日本千里オフィス/西日本本町オフィス/中部オフィス/広島オフィス/九州オフィス)から集計

※4 SCSK データセンター(netXDC 東京第1センター/netXDC 東京第2センター/netXDC 千葉センター/netXDC 千葉第2センター/netXDC 千葉第3センター/netXDC 三田センター/netXDC 三田第2センター)から集計

※5 算定除外カテゴリは以下の通り

カテゴリ 4:カテゴリ 1 にて算出

カテゴリ 8:該当するオフィスの賃借による排出は Scope1,2 にて算出

カテゴリ 9:排出量の算定に必要なデータの収集が困難であるため対象外

カテゴリ 10:中間製品の製造販売はないため対象外

カテゴリ 13:賃貸事業は行っていないため対象外

カテゴリ 14:フランチャイズ事業は行っていないため対象外

カテゴリ 15:投資事業者ではないため対象外

温室効果ガス排出量の収集範囲・算定方法

(1) 収集範囲

SCSK グループ	本社の拠点
SCSK(株)	国内
SCSK サービスウェア(株)	国内
(株)ベリサーブ	国内
SCSK Minori ソリューションズ(株)	国内
SCSK 九州(株)	国内
SCSK 北海道(株)	国内
SCSK RegTech Edge(株)	国内
(株)Skeed	国内
SCSK システムマネジメント(株)	国内
ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	国内
SDC(株)	国内
SCSK NEC データセンターマネジメント(株)	国内
SCSK セキュリティ(株)	国内
(株)アライドエンジニアリング	国内
SCSK オートモーティブ H&S(株)	国内
SCSK プレッシェンド(株)	国内
(株)Gran Manibus	国内
SCSK ニアショアシステムズ(株)	国内
東京グリーンシステムズ(株) (※1)	国内
SCSK USA Inc.	海外
SCSK Europe Ltd.	海外
思誠思凱信息系統(上海)有限公司	海外
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	海外
PT SCSK Global Indonesia	海外
SCSK Myanmar Ltd.	海外

※1 東京グリーンシステムズ(株)は、地元自治体の出資を受け入れる第三セクターの形をとっている特例子会社であるため、連結決算対象外となりますが、温室効果ガス排出量の算出では対象に含めています。

(2)算定方法

算定項目		算定方法
Scope 1	直接排出	オフィスおよびデータセンターで使用した燃料×排出係数(※1)
Scope 2	エネルギー起源の 間接排出	オフィスおよびデータセンターで使用した、 他社から供給された電気、熱・蒸気×排出係数(※2)
Scope3	カテゴリ 1 「購入した製品・サービス」	主要な調達となる、仕入製品金額、外部委託費、データセンター賃料、 上水道×排出係数(※3)
	カテゴリ 2 「資本財」	設備投資額(有形・無形)×排出係数(※4)
	カテゴリ 3 「Scope1,2 に含まれない 燃料およびエネルギー活動」	エネルギー資源使用量(電気、燃料等)×排出係数(※3)
	カテゴリ 5 「事業から出る廃棄物」	産業廃棄物・一般廃棄物重量、下水道処理、機密書類×排出係数(※3)
	カテゴリ 6 「出張」	宿泊数、通勤費以外の交通費×排出係数(※4)
	カテゴリ 7 「雇用者の通勤」	通勤費×排出係数(※4)
	カテゴリ 11 「販売した製品の使用」	製品の販売台数×1 台当たりの年間使用電力量×想定耐用年数×排出 係数
	カテゴリ 12 「販売した製品の廃棄」	製品の販売台数×1 台当たりの重量×排出係数(※4)(※6)

※1 エネルギー起源に合わせ、以下の排出係数を利用

- ・ 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)(令和 6 年 2 月)」
- ・ 東京ガス「都市ガスの代表的な CO2 排出係数」

※2 エネルギー起源に合わせ、以下の排出係数を利用

- ・ 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4 年度実績－
R5.12.22
- ・ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」
- ・ 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)(令和 6 年 2 月)」

※3 以下の排出係数を利用

- ・ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」
- ・ サステナブル経営推進機構「IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

※4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」

※5 環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4 年度実績－R5.12.22

※6 当社では取り扱いの製品が多いため、当該年度の販売製品より代表製品を選定して排出量の算定をおこない、全体の排出量を推計